

# 計 算 書 類

平 成 29 年 度

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

境 港 市 中 町 106番地

学 校 法 人 聖 心 幼 稚 園

理 事 長 佐 賀 有 道

# 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 20 日

学校法人 聖心幼稚園  
理 事 会 御 中

山根朋洋公認会計士事務所

公認会計士

山根朋洋



私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年6月3日付け鳥取県告示第399号に基づき、学校法人聖心幼稚園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人聖心幼稚園の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 資金収支計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
園児納付金収入	42,000,000	41,883,000	117,000
保育料収入	35,500,000	35,420,000	80,000
入園料収入	800,000	828,000	△ 28,000
施設設備費収入	5,700,000	5,635,000	65,000
手数料収入	0	0	0
寄付金収入	705,000	701,000	4,000
特別寄付金収入	125,000	125,000	0
一般寄付金収入	580,000	576,000	4,000
補助金収入	33,400,000	33,296,040	103,960
県補助金収入	28,200,000	28,154,040	45,960
市町村補助金収入	5,200,000	5,142,000	58,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,472,700	3,422,756	49,944
スクールバス収入	1,450,000	1,456,800	△ 6,800
用品販売収入(注)	122,700	58,356	64,344
預り保育料収入	1,900,000	1,907,600	△ 7,600
受取利息・配当金収入	14,000	13,603	397
その他の受取利息・配当金収入	14,000	13,603	397
雑収入	175,100	172,767	2,333
その他の雑収入	175,100	172,767	2,333

(注)純額表示である

## 資金収支計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	792,000	774,000	18,000
入園料前受金収入	792,000	774,000	18,000
その他の収入	30,996,024	30,965,846	30,178
前期末未収入金収入	296,024	296,024	0
預り金受入収入	30,700,000	30,669,822	30,178
(内就園奨励費補助金収入)	(10,941,000)	(10,941,000)	( 0)
資金収入調整勘定	△ 1,093,746	△ 1,093,746	0
期 末 未 収 入 金	△ 301,746	△ 301,746	0
前 期 末 前 受 金	△ 792,000	△ 792,000	0
前年度繰越支払資金	42,857,305	42,857,305	
収入の部合計	153,318,383	152,992,571	325,812

## 資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位:円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	55,446,000	55,024,062	421,938
教員人件費支出	41,000,000	40,619,691	380,309
職員人件費支出	6,746,000	6,745,413	587
所定福利費支出	7,700,000	7,658,958	41,042
経費支出	13,353,500	12,930,356	423,144
教材費支出	866,000	895,459	△ 29,459
消耗品費支出	274,000	359,245	△ 85,245
光熱水費支出	1,245,000	1,154,258	90,742
旅費交通費支出	128,000	144,946	△ 16,946
福利費支出	670,000	665,562	4,438
通信運搬費支出	448,000	460,625	△ 12,625
印刷製本費支出	624,000	536,168	87,832
保険料支出	350,000	299,393	50,607
賃借料支出	360,000	360,000	0
公租公課支出	161,000	4,700	156,300
会費負担金支出	302,000	330,085	△ 28,085
研修費支出	122,000	109,900	12,100
報酬委託手数料支出	2,200,000	2,145,040	54,960
広報費支出	144,000	143,682	318
渉外費支出	356,000	320,531	35,469
法人費支出	10,000	15,770	△ 5,770
新聞雑誌費支出	48,500	65,864	△ 17,364
保健衛生費支出	297,000	326,184	△ 29,184
修繕費支出	1,300,000	1,290,811	9,189
行事費支出	1,491,000	1,219,606	271,394
車輻費支出	734,000	830,344	△ 96,344
給食費支出	24,000	46,647	△ 22,647
奨学費支出	810,000	805,000	5,000
預り保育諸経費支出	386,000	397,010	△ 11,010
雑費支出	3,000	3,526	△ 526
借入金等利息支出	79,380	68,040	11,340
借入金利息支出	79,380	68,040	11,340
(日本私立学校振興・共済事業団)	79,380	68,040	11,340

## 資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	1,260,000	1,260,000	0
借入金返済支出 (日本私立学校振興・共済事業団)	1,260,000	1,260,000	0
施設関係支出	620,000	612,792	7,208
構 築 物 支 出	620,000	612,792	7,208
設備関係支出	1,670,000	1,618,188	51,812
機 器 備 品 支 出	1,610,000	1,606,694	3,306
図 書 支 出	60,000	11,494	48,506
資産運用支出	2,048,378	2,046,941	1,437
減価償却引当特定資産繰入支出	2,003,378	2,003,874	△ 496
施設設備維持引当特定資産繰入支出	10,000	9,317	683
出 資 金 払 込 支 出	35,000	33,750	1,250
その他の支出	31,899,694	31,526,960	372,734
前期末未払金支払支出	798,838	798,838	0
預り金支払支出 (内就園奨励費補助金支出)	31,000,000 (10,941,000)	30,628,122 (10,941,000)	371,878 ( 0)
前払金支払支出	100,856	100,000	856
資金支出調整勘定	△ 1,558,013	△ 1,558,013	0
期 末 未 払 金	△ 1,457,157	△ 1,457,157	0
前 期 末 前 払 金	△ 100,856	△ 100,856	0
翌年度繰越支払資金	48,499,444	49,463,245	△ 963,801
支出の部合計	153,318,383	152,992,571	325,812

第3号様式

## 人件費支出内訳表

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
教員人件費支出	40,619,691
本務教員	37,275,466
本俸	25,243,200
期末手当	8,348,260
その他の手当	3,684,006
パート教員	3,344,225
本俸	3,154,925
その他の手当	189,300
職員人件費支出	6,745,413
本務職員	4,044,888
本俸	2,960,400
期末手当	862,650
その他の手当	221,838
パート職員	2,700,525
本俸	2,626,925
その他の手当	73,600
所定福利費支出	7,658,958
教員	6,950,018
職員	708,940
計	55,024,062

## 事業活動収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支		園児納付金	42,000,000	41,883,000	117,000
		保 育 料	35,500,000	35,420,000	80,000
		入 園 料	800,000	828,000	△ 28,000
		施 設 設 備 費	5,700,000	5,635,000	65,000
		手 数 料	0	0	0
		寄 付 金	975,000	970,912	4,088
		特 別 寄 付 金	125,000	125,000	0
		一 般 寄 付 金	580,000	576,000	4,000
		現 物 寄 付	270,000	269,912	88
		経常費等補助金	33,400,000	33,296,040	103,960
		県 補 助 金	28,200,000	28,154,040	45,960
		市 町 村 補 助 金	5,200,000	5,142,000	58,000
		付随事業収入	3,470,000	3,430,746	39,254
		ス ク ー ル バ ス 収 入	1,450,000	1,456,800	△ 6,800
		用 品 販 売 収 入 ( 注 )	120,000	66,346	53,654
		預 り 保 育 料 収 入	1,900,000	1,907,600	△ 7,600
		雑 収 入	175,100	172,767	2,333
		そ の 他 の 雑 収 入	175,100	172,767	2,333
		教育活動収入計	80,020,100	79,753,465	266,635

(注)純額表示である



事業活動収支計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
人 件 費		55,446,000	55,024,062	421,938
教 員 人 件 費		41,000,000	40,619,691	380,309
職 員 人 件 費		6,746,000	6,745,413	587
所 定 福 利 費		7,700,000	7,658,958	41,042
経 費		20,804,206	20,437,239	366,967
教 材 費		866,000	895,459	△ 29,459
消 耗 品 費		274,000	415,837	△ 141,837
光 熱 水 費		1,245,000	1,154,258	90,742
旅 費 交 通 費		128,000	144,946	△ 16,946
福 利 交 通 費		670,000	665,562	4,438
通 信 運 搬 費		448,000	460,625	△ 12,625
印 刷 製 本 費		624,000	536,168	87,832
保 険 料		350,000	299,393	50,607
賃 借 料		360,000	360,000	0
公 租 公 課		161,000	4,700	156,300
会 費 負 担 金		302,000	330,085	△ 28,085
研 究 負 修 費		122,000	109,900	12,100
報 酬 委 託 手 数 料		2,200,000	2,145,040	54,960
広 報 外 報 費		144,000	143,682	318
法 外 人 報 費		356,000	320,531	35,469
新 聞 人 雑 誌 費		10,000	15,770	△ 5,770
保 健 衛 生 費		48,500	65,864	△ 17,364
修 繕 費		297,000	326,184	△ 29,184
行 事 費		1,300,000	1,290,811	9,189
車 輛 費		1,491,000	1,219,606	271,394
給 食 費		734,000	830,344	△ 96,344
奨 学 費		24,000	46,647	△ 22,647
減 価 償 却 額		810,000	805,000	5,000
預 り 保 育 諸 経 費		7,330,000	7,329,585	415
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		386,000	397,010	△ 11,010
雑 費		120,706	120,706	0
		3,000	3,526	△ 526
徴 収 不 能 額 等		0	0	0
教育活動支出計		76,250,206	75,461,301	788,905
教育活動収支差額		3,769,894	4,292,164	△ 522,270

事業活動支出の部  
教育活動収支

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	14,000	13,603	397
	その他の受取利息・配当金	14,000	13,603	397
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	14,000	13,603	397
事業活動支出の部		予 算	決 算	差 異
教育活動外支出の部	事業活動支出の部			
	借入金等利息	68,040	68,040	0
	借入金利息 (日本私立学校振興・共済事業団)	68,040	68,040	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	68,040	68,040	0
教育活動外収支差額		△ 54,040	△ 54,437	397
経常収支差額		3,715,854	4,237,727	△ 521,873
特別収入の部		予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部		予 算	決 算
特別支出の部	事業活動支出の部			
	資産処分差額	54,000	53,800	200
	有形固定資産処分差額	54,000	53,800	200
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	54,000	53,800	200
特別収支差額		△ 54,000	△ 53,800	△ 200
基本金組入前当年度収支差額		3,661,854	4,183,927	△ 522,073
当年度収支差額		3,661,854	4,183,927	△ 522,073
前年度繰越収支差額		△ 33,972,334	△ 33,972,334	0
基本金取崩額		△ 1,250,000	△ 1,247,450	△ 2,550
翌年度繰越収支差額		△ 31,560,480	△ 31,035,857	△ 524,623
(参考)				
事業活動収入計		80,034,100	79,767,068	267,032
事業活動支出計		76,372,246	75,583,141	789,105

## 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	214,182,795	217,074,939	△ 2,892,144
有 形 固 定 資 産	170,368,378	175,247,544	△ 4,879,166
土 地	54,585,865	54,585,865	0
建 物	105,285,892	110,332,698	△ 5,046,806
構 築 物 品	4,368,224	4,506,874	△ 138,650
機 器 備 品	5,426,129	5,151,333	274,796
図 書	702,168	670,674	31,494
車 輛	100	100	0
特 定 資 産	42,129,749	40,116,558	2,013,191
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	17,510,350	15,506,476	2,003,874
施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産	24,619,399	24,610,082	9,317
そ の 他 の 固 定 資 産	1,684,668	1,710,837	△ 26,169
電 話 加 入 権	150,000	150,000	0
施 設 利 用 権	450,008	509,927	△ 59,919
出 資 金	1,064,020	1,030,270	33,750
保 証 金	20,640	20,640	0
流 動 資 産	49,856,365	43,358,275	6,498,090
現 金 預 金	49,463,245	42,857,305	6,605,940
未 収 入 金	181,040	296,024	△ 114,984
前 払 金 品	100,000	100,856	△ 856
貯 蔵 品	112,080	104,090	7,990
資 産 の 部 合 計	264,039,160	260,433,214	3,605,946
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	5,040,000	6,300,000	△ 1,260,000
長 期 借 入 金	5,040,000	6,300,000	△ 1,260,000
流 動 負 債	4,006,297	3,324,278	682,019
短 期 借 入 金	1,260,000	1,260,000	0
未 払 金	1,457,157	798,838	658,319
前 受 金	774,000	792,000	△ 18,000
預 り 金	515,140	473,440	41,700
負 債 の 部 合 計	9,046,297	9,624,278	△ 577,981
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	286,028,720	284,781,270	1,247,450
第 1 号 基 本 金	281,028,720	279,781,270	1,247,450
第 4 号 基 本 金	5,000,000	5,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 31,035,857	△ 33,972,334	2,936,477
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 31,035,857	△ 33,972,334	2,936,477
純 資 産 の 部 合 計	254,992,863	250,808,936	4,183,927
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	264,039,160	260,433,214	3,605,946

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 期末要支給額40,662,210円は、社団法人鳥取県私学振興会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

#### (2) 用品販売収入の表示方法

純額表示している。

### 2. 会計方針の変更等

該当はない

3. 減価償却額の累計額の合計額 116,360,334 円

4. 徴収不能引当金の合計額 120,706 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額  
土地 54,585,865 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
6,300,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
該当はない

### 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 純額表示した用品販売に係る収支

##### ① 用品販売収入

単位:円

項 目	資金収支計算書	事業活動収支計算書
収 入 金 額	1,394,715	1,394,715
支 払 金 額	1,336,359	1,336,359
用 品 在 庫 増 減 額		7,990
差引き 用品販売収入	58,356	66,346

#### (2) 関連当事者取引

- ① 当学校法人の理事である瀬山会治は、日本聖公会境復活教会の代表役員である。当学校法人は同教会を母体として設立されている。
- ② 当学校法人の敷地2,849.77㎡を同教会から賃借している。
- ③ 園地の賃借料は月30,000円であり、当会計年度に360,000円を支払っている。
- ④ 支払賃借料は資金収支計算書では賃借料支出勘定で表示し、事業活動収支計算書では賃借料勘定で表示している。貸借対照表上の残高はない。

## 固定資産明細表

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要	
有形固定資産	土地	0	0	54,585,865		54,585,865		
	建物	184,431,082	0	184,431,082	79,145,190	105,285,892		
	構築物	18,424,185	612,792	18,736,977	14,368,753	4,368,224		
	機器備品	23,573,448	1,800,014	2,156,850	23,216,612	5,426,129	注1	
	図書	670,674	31,494	0	702,168	702,168		
車両	4,607,226	0	0	4,607,226	4,607,126	100		
計	286,292,480	2,444,300	2,456,850	286,279,930	115,911,552	170,368,378		
特定資産	減価償却引当特定資産	2,003,874	0	17,510,350		17,510,350		
	施設設備維持引当特定資産	24,610,082	9,317	24,619,399		24,619,399		
計	40,116,558	2,013,191	0	42,129,749	0	42,129,749		
その他の固定資産	電話加入権	150,000	0	150,000		150,000		
	施設利用権	898,790	0	898,790	448,782	450,008		
	出資金	1,030,270	33,750	1,064,020		1,064,020		
	保証金	20,640	0	0	20,640		20,640	
	計	2,099,700	33,750	0	2,133,450	448,782	1,684,668	
合計	328,508,738	4,491,241	2,456,850	330,543,129	116,360,334	214,182,795		

注)1 当期増加のうち、現物寄付による増加資産はアルミラント193,320円

## 借入金明細表

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的 金融機関	6,300,000	0*	1,260,000	5,040,000	0.9%	平成35年3月15日	園舎増築資金
	小計	6,300,000	0	1,260,000	5,040,000			
	該当なし							
	小計	0	0	0	0			
	該当なし							
	小計	6,300,000	0	1,260,000	5,040,000			
短期借入金	公的 金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	該当なし							
	小計	0	0	0	0			
	該当なし							
	小計	0	0	0	0			
返済期限1年以内の長期借入金		1,260,000*	1,260,000	1,260,000	1,260,000			
小計		1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000			
合計		7,560,000	1,260,000	2,520,000	6,300,000			

## 注記

- \*印は、1年以内返済予定の長期借入金の短期借入金への振替額である。
- 施設設備資金の借入金の期末残高  
6,300,000円
- 当期中に返済した施設設備借入金の金額  
1,260,000円

## 基本金明細表

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	287,341,270	279,781,270	7,560,000	
当期組入高				
1 施設・設備借入金返済による基本金組入高		1,260,000	△ 1,260,000	
2 構築物				
(1)当期取得による増加	612,792	612,792	0	
(2)当期除却による減少	△ 300,000	△ 300,000	0	
小計	312,792	312,792	0	
3 機器備品				
(1)当期取得による増加	1,800,014	1,800,014	0	
(2)当期除却による減少	△ 2,156,850	△ 2,156,850	0	
小計	△ 356,836	△ 356,836	0	
4 図書				
(1)当期取得による増加	31,494	31,494	0	
計	△ 12,550	1,247,450	△ 1,260,000	
当期末残高	287,328,720	281,028,720	6,300,000	
第4号基本金				
前期繰越高	5,000,000	5,000,000	0	
当期末残高	5,000,000	5,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	284,781,270	7,560,000	
当期取崩高	—	1,247,450	△ 1,260,000	
当期末残高	—	286,028,720	6,300,000	未組入は借入

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

財産の項目及び内容	帳簿金額(円)	
<b>I 資産額</b>		
<b>1. 基本財産</b>		
(1) 土地(園舎土地・園庭及び駐車場)		54,585,865
(2) 建物(園舎)		105,285,892
(3) 構築物(屋外総合遊具ほか)		4,368,224
(4) 機器備品(教育用・管理用備品)		5,426,129
(5) 図書(長期間保持すべき絵本)		702,168
(6) 車輛(スクールバス)		100
(7) 電話加入権		150,000
(8) 施設利用権(県私学会館建設負担金)		450,008
<b>【基本財産合計額】</b>		<b>170,968,386</b>
<b>2. 運用財産</b>		
(1) 預金・現金		
①普通預金(4口座)	47,428,547	
②郵便貯金	1,875,663	
③現金(手許現金有高)	159,035	49,463,245
(2) 減価償却引当特定預金		
①定期預金(7口)		17,510,350
(3) 施設設備維持引当特定預金		
①定期預金(2口)	14,441,399	
②郵便定額貯金(2口)	10,178,000	24,619,399
(4) 出資金(県私学振興会への出資金)		1,064,020
(5) 保証金(スクールバスのリサイクル料)		20,640
(6) 未収入金(補助金他)		181,040
(7) 前払金(翌月分の経費前払い額)		100,000
(8) 貯蔵品(用品類の年度末在庫)		112,080
<b>【運用財産合計額】</b>		<b>93,070,774</b>
<b>【資産合計額】</b>		<b>264,039,160</b>
<b>II 負債額</b>		
<b>1. 固定負債</b>		
長期借入金(日本私立学校振興・共済事業団)		5,040,000
<b>【固定負債合計額】</b>		<b>5,040,000</b>
<b>2. 流動負債</b>		
(1) 未払金(諸経費の翌月以降支払額)		1,457,157
(2) 短期借入金(返済期限1年以内の長期借入金)		1,260,000
(3) 前受金(次年度入園児入園料)		774,000
(4) 預り金(教職員負担の所定福利費預り金他)		515,140
<b>【流動負債合計額】</b>		<b>4,006,297</b>
<b>【負債合計額】</b>		<b>9,046,297</b>
<b>純資産額</b>		<b>254,992,863</b>